

2026 年 10 月 9 日

日本下水サーベイランス協会は、国土交通省より「下水サーベイランスの社会実装の推進に向けた調査業務」を受託しました。

一般社団法人日本下水サーベイランス協会は、2026 年 9 月 3 日付で、国土交通省より「令和 8 年度下水サーベイランスの社会実装の推進に向けた調査業務」を受託いたしました。

本業務は、新型コロナウイルス感染症の拡大期における国土交通省のモニタリング調査等において、下水サーベイランスの活用可能性が示されたことを踏まえ、下水サーベイランスの有効性をさらに引き出し、国内自治体への普及展開と持続可能な社会実装を加速させるための調査および情報発信を行うものです。

■ 背景と目的

下水サーベイランスは、下水中のウイルスの分析により、個人の受診行動に左右されずに地域の感染流行を早期かつ客観的に把握できる技術です。国土交通省の調査では下水中ウイルス濃度と新規感染者数の間に相関関係が確認されており、無症状者を含む流行状況のモニタリングや住民への情報発信による感染予防行動の変容に有効な手段として期待されています。本業務は、当該技術の社会実装と普及展開を促進するため、最新動向の把握や成功・先行事例の整理、そして効果的な情報発信手法に関する調査・解析を行うことが目的です。

■ 業務内容と今後の予定

当協会は、本業務において以下の取り組みを進め、2027 年 3 月までに調査結果および成果物を報告書として国土交通省へ提出する予定です。

- 事例調査の実施：下水サーベイランスに取り組んでいる国内外の成功・先行事例を 3 事例程度調査し、スキーム（保健衛生部局との連携等）、対象とする感染症の種類等の基礎情報、感染動向を予報的に発信し市民の行動変容を促すような事例、課題等を整理する。
- 情報発信コンテンツの作成：下水サーベイランスの普及展開を促進させるため、上記事例調査で調査した成功・先行事例等を国土交通省 HP 等により広く情報発信するためのコンテンツを作成する。

■ 自治体における導入検討への示唆と下水サーベイランスの普及に向けた調査・検討事項

本業務の推進にあたっては、全国の自治体が下水サーベイランスの導入を前向きに検討・判断できるよう、以下の観点から整理していく予定です。

- 自治体の導入検討における参考ポイントの提示
下水サーベイランスの円滑な運用のカギとなる「下水道部局と衛生・広報部局等の庁内連携のあり方」や、「地域住民への効果的な情報発信・リスクコミュニケーションの手法」など、自治体の実務に着手する上で参考になる具体的なノウハウを検討・整理します。
- 普及展開に向けた課題及び論点の整理
下水サーベイランスを全国の自治体へ持続可能な形で普及させるため、本調査を通じて現場の課題やニーズを浮き彫りにします。これらを基に、下水サーベイランスの普及展開に向けた課題や論点について整理します。

下水サーベイランスは、社会のインフラを活用した公衆衛生モニタリングとして感染症対策に不可欠な技術です。当協会は、本業務を通じて自治体や関係事業者の皆様に有益な知見とノウハウを提供し、下水サーベイランスのさらなる普及展開を見据えながら、日本国内における下水サーベイランスの確実な社会実装に向けて全力で取り組んでまいります。